

報道発表資料
平成23年9月30日

平成24年度概算要求概要

気 象 庁

・本件に関する問い合わせ先
気象庁総務部経理管理官付
TEL 03-3212-8341(内線2169)

目 次

I. 平成24年度気象庁関係予算概算要求の概要

概算要求総括表	1 頁
---------	-----

II. 主要事項

1. 次期静止地球環境観測衛星の整備
2. 台風・集中豪雨等に対する防災情報の強化
3. 地震・火山に対する防災情報の強化

I. 平成24年度気象庁関係予算概算要求の概要

概算要求総括表

(単位：百万円)

区 分	24年度要求額		前年度 予算額 (B)	対前年度 比較増減 (A)-(B)	倍 率 (A)/(B)
	計 (A)	うち 日本再生 重点化措置			
一 般 会 計					
○物件費	24,912	3,055	23,975	937	1.04
主要施策	9,247	3,055	8,221	1,026	1.12
次期静止地球環境観測衛星の整備	8,116	3,055	6,814	1,302	1.19
台風・集中豪雨等に対する防災情報の強化	919	0	1,067	△ 149	0.86
地震・火山に対する防災情報の強化	213	0	341	△ 127	0.63
○人件費	35,016	0	35,060	△ 43	1.00
合 計	59,928	3,055	59,035	893	1.02

(注) 端数処理のため計算が合わない場合がある。

II. 主要事項

1. 次期静止地球環境観測衛星の整備

(ひまわり8号・9号の製作

(ひまわり8号・9号の打ち上げ

《日本再生重点化措置》 3,055百万円)

8,116百万円

5,061百万円)

国民の安心・安全に寄与する防災情報の作成及び地球環境の監視に欠かせない静止地球環境観測衛星を平成26・28年度に打ち上げるための整備を着実に推進。次期衛星を宇宙基本計画等に基づき打ち上げを実施。

【防災機能等を強化したひまわり8号・9号】

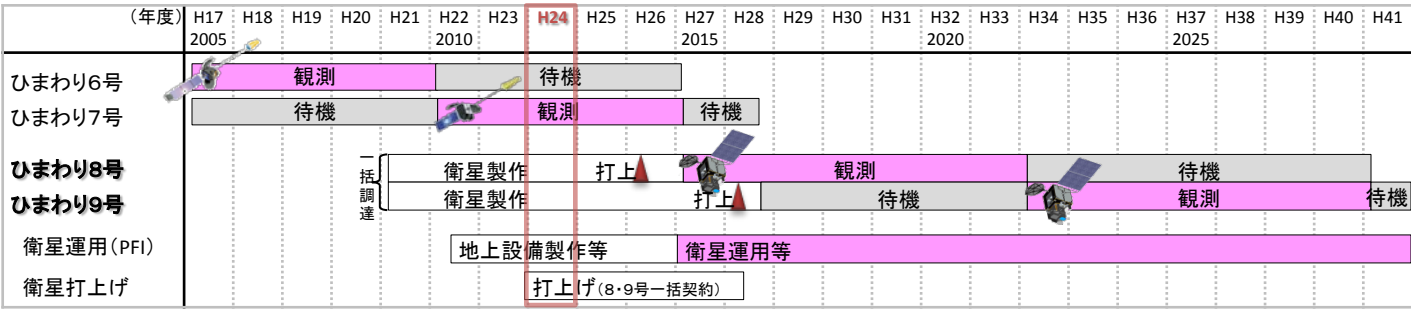
- ・解像度を2倍に強化
- ・観測間隔を10分に短縮
- ・観測種別を3倍に増加



- ・台風監視機能の向上
- ・豪雨等監視機能の強化
- ・火山灰等分布・移動の高精度把握



「平成26・28年度打ち上げに向け着実に推進」



【ひまわり8号・9号の製作】

○ひまわり8号・9号の製作状況(H21~H28)

- 現在
 - ・契約(H21.7)
 - ・衛星の設計
- 計画
 - ・放射計(観測機器)の製造
 - ・衛星の組立
 - ・全体試験
 - ・射場整備
 - ・追跡管制、軌道上試験等



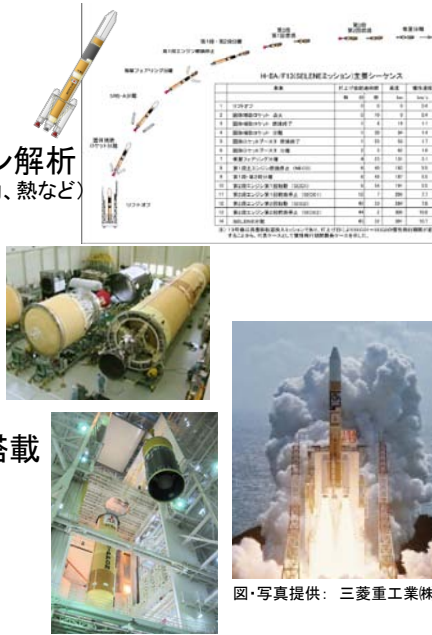
宇宙基本計画等に基づくひまわりの打ち上げ

平成26・28年度に現在製作中の「ひまわり」8号・9号を国産ロケットにより打ち上げる。

【ひまわり8号・9号の打ち上げ】

○ひまわり8号・9号の打ち上げ計画(H24~H28)

- ・契約
- ・各種ミッション解析
(飛行経路、振動、熱など)
- ・部材調達
- ・加工、組立
- ・試験、衛星搭載
- ・打上げ



2. 台風・集中豪雨等に対する防災情報の強化

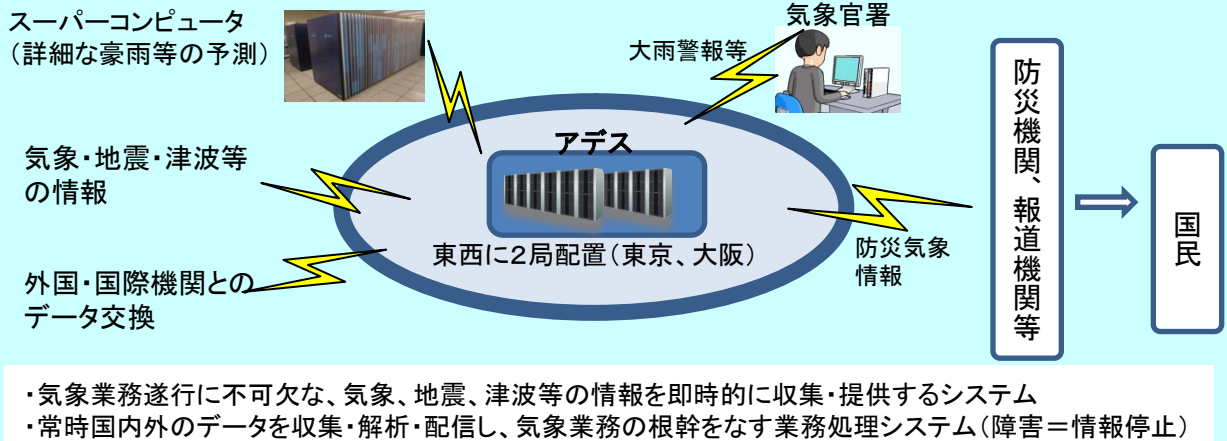
919百万円

(1) 気象情報の伝送・処理のための基盤的情報通信システムの強化

① 気象情報伝送処理システム(東日本アデス)の更新・強化

614百万円

気象情報伝送処理システム(アデス)

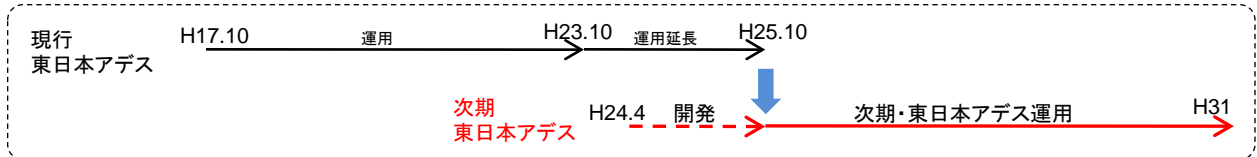


《 課題 》

- ・気象情報伝送処理システム(東日本アデス)は、老朽化が進行
- ・数値予報モデルの高精度化等に伴い、処理するデータ量が増加

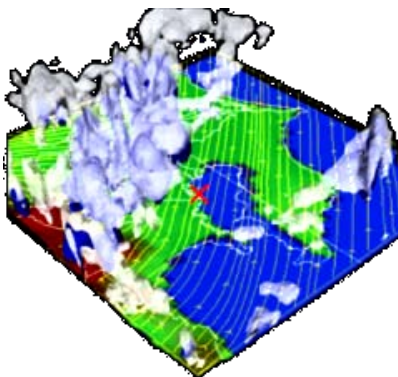
《 計画 》

◎東日本アデスを更新し、気象業務の根幹を担う基盤的通信処理機能を維持・強化



《 効果 》

- ・老朽化した東日本アデスを更新し、基盤的通信処理機能を確保
- ・処理能力を高めて、高度化されるプロダクトにも確実に対応



新たな数値予報モデルによる
詳細な降水量予測等のプロダクトの高度化

国民や防災機関等への
安定的な防災気象情報の提供を
いかなる時においても実現



(2) 台風・局地的大雨に対する監視・予測の強化

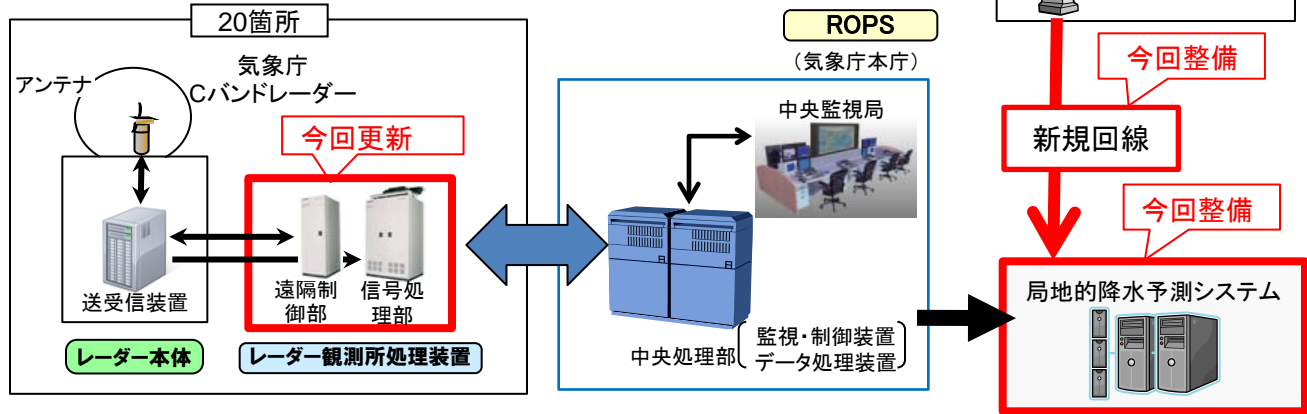
305百万円

① 気象レーダーの高精度観測データを利用した局地的大雨監視・予測の強化

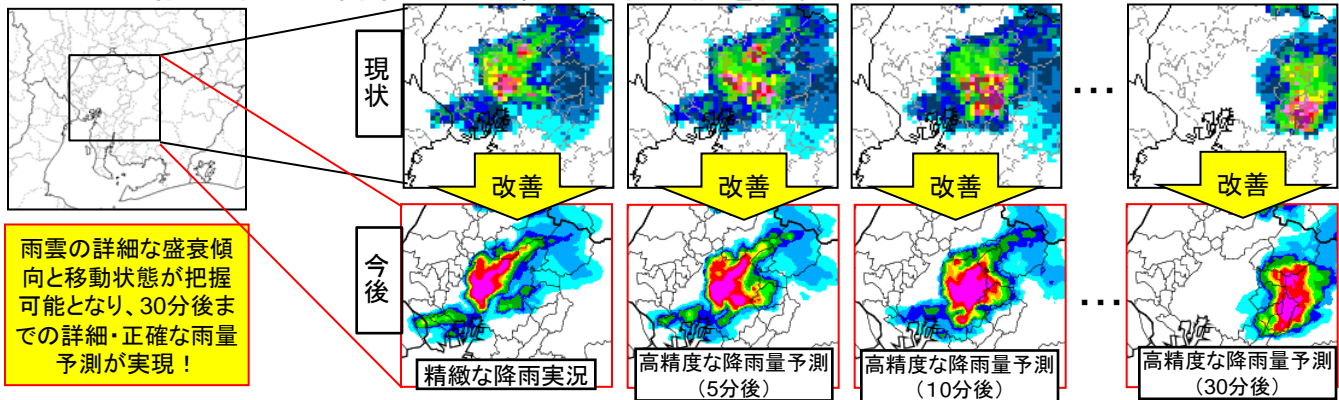
65百万円

◎レーダー観測所処理装置の機能維持・強化

◎レーダー画像の詳細化と高精度な降雨量予測



○250m格子単位の詳細な雨量実況・予測値を提供



② 異常天候情報作成装置の更新

8百万円

◎処理能力強化により、従来からの情報の精度を向上し、新たに大雪の情報を提供

- ・更新により大容量データに対する処理能力を強化
- ・極端な高温や低温に関する情報の精度を向上、要望の高い大雪に関する情報を新たに提供。

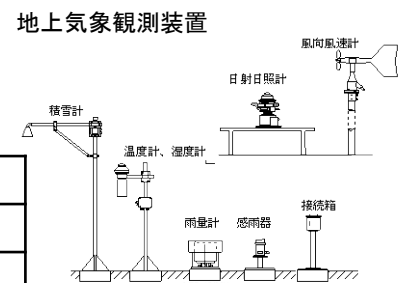
③ 地上気象観測装置の更新

232百万円

◎アメダスネットワークの要である気象官署等の地上気象観測装置を更新

・5カ年計画の3年目

観測装置種類	観測要素
地上気象観測装置	気温、風向風速、雨量、日照・日射、積雪、感雨、湿度、気圧
アメダス	気温、風向風速、雨量、日照、積雪



3. 地震・火山に対する防災情報の強化

213百万円

(1) 地震防災情報の強化

109百万円

① 長周期地震動情報の提供

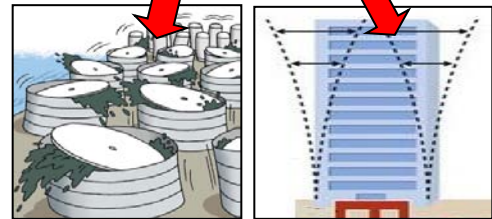
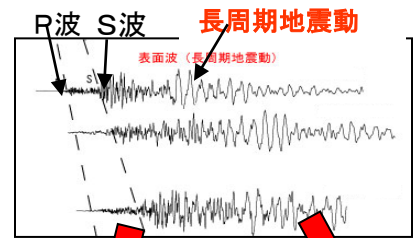
60百万円

○長周期地震動の特徴

- ・短い周期の波に比べて、減衰がしにくい。
- ・震源から遠く離れた場所でも高層ビル等に被害発生

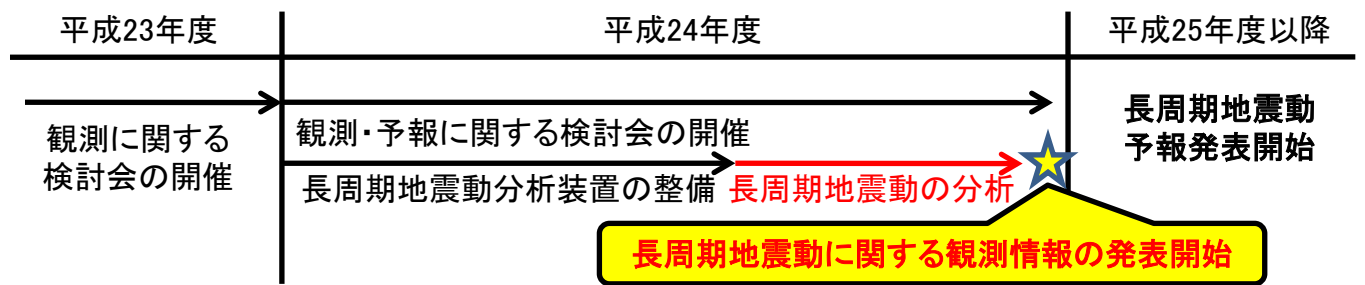
≪震度とは対応しない長周期地震動による被害例≫

- ・平成15年(2003年)十勝沖地震(M8.0)
震源から200km以上離れた苫小牧市において、石油タンク火災が発生
- ・平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震(M9.0)
震源から700km以上離れた大阪市において、高層ビル52階で2mを越える横揺れが発生



高層ビルや石油タンク等の被害

◎「震度」とは別に、防災に資する新たな長周期地震動情報を提供

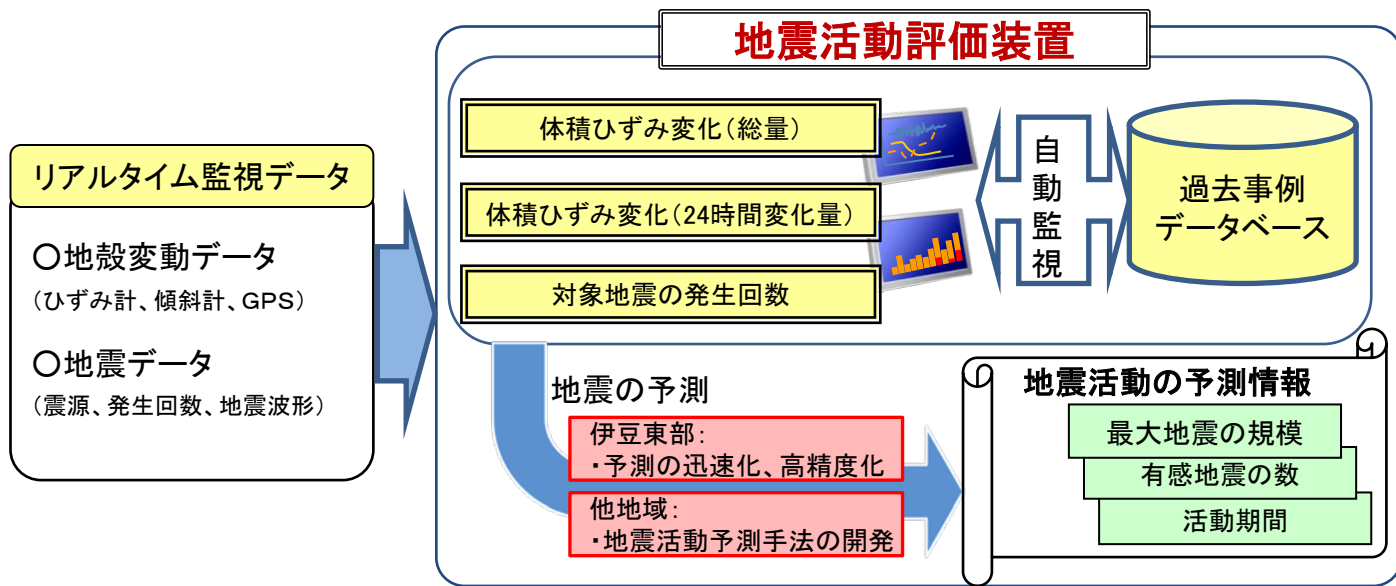


② 新たな地震予測情報の提供

49百万円

◎群発地震活動の初期段階を捉え、事前の防災活動を支援

◎地震活動の予測情報により、風評被害を軽減し、地域の経済活動を支援



①降灰警報の発表

◎25年度末より降灰警報を導入

《活用例》

降灰に見舞われる前からの対応で被害を軽減

鉄道運行規制、道路規制

事前の危険回避、点検後早期復旧

農業・畜産業

生産設備や作物・製品の被害軽減

観光地等における安全確保／外出の自粛、健康被害防止 等



平成24年度:

量的降灰予報(降灰警報)の開始に向けた検討会

25年度:

降灰量予測システム整備

平成25年度末以降:

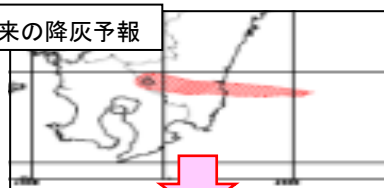
体制が整った火山において量的降灰予報(降灰警報)を発表開始

量的降灰予報の検討作業

- 降灰による災害、社会活動への影響、ニーズ調査
- 降灰予報(警報)の基準、発表のタイミング、内容、防災対応の検討

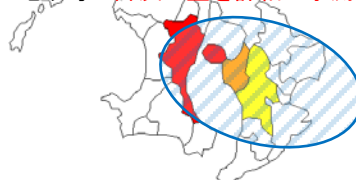


従来の降灰予報



量的降灰予報(降灰警報)導入

降灰の恐れのある地域を限定
地域毎の降灰の量を詳細に予測

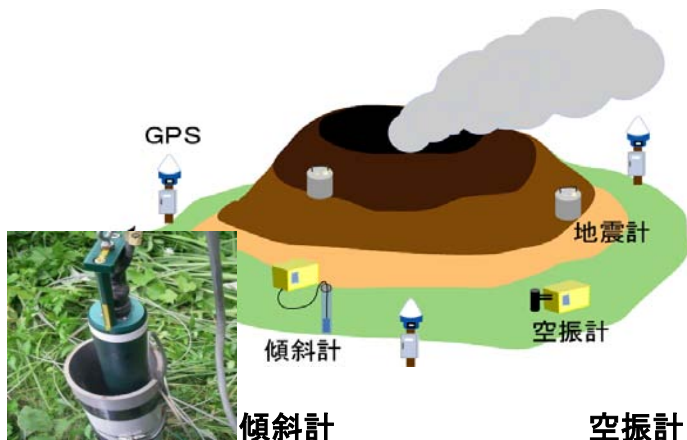


②火山観測施設の更新

◎老朽化の進んでいる28火山の各観測点を5ヶ年計画(H23~H27)で更新



GPS



地震計



傾斜計



空振計